

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年3月9日～2021年2月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 環境への取り組み姿勢を評価します。 （外部調査機関の調査情報を参考にします。） ロ. 資本効率、経営戦略等を評価します。 ハ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・エコ・ファンド

運用報告書(全体版)
第25期
(決算日 2018年8月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・エコ・ファンド」は、このたび、第25期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

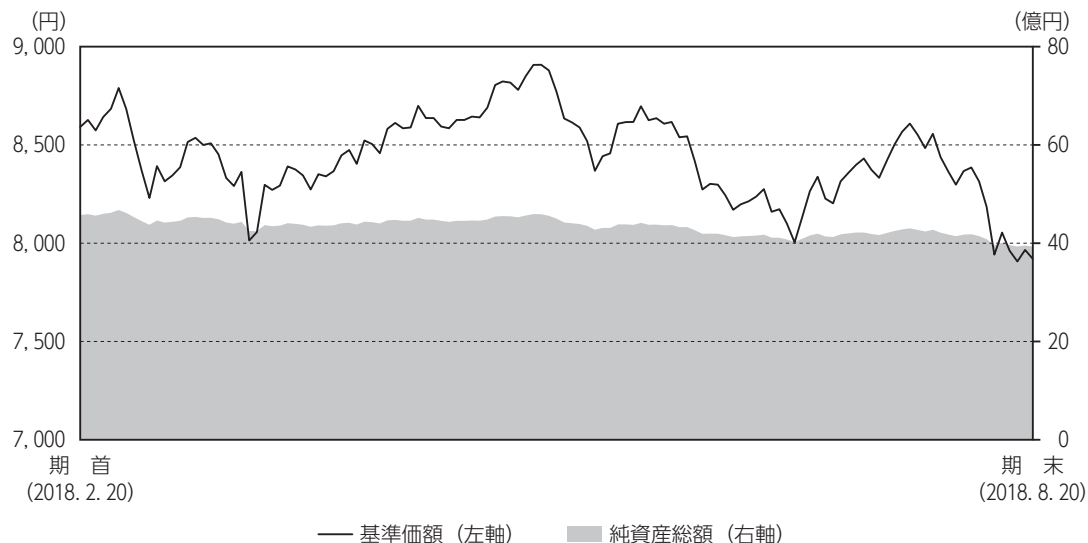
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末(2016年 8 月22日)	6,488	0	△ 1.1	1,303.68	0.3	97.5	—	4,681
22期末(2017年 2 月20日)	7,658	0	18.0	1,547.01	18.7	98.2	—	5,130
23期末(2017年 8 月21日)	7,680	0	0.3	1,595.19	3.1	96.8	—	4,629
24期末(2018年 2 月20日)	8,592	0	11.9	1,762.45	10.5	95.6	—	4,572
25期末(2018年 8 月20日)	7,920	0	△ 7.8	1,692.15	△ 4.0	96.9	—	3,929

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,592円

期末：7,920円

騰落率：△7.8%

■ 基準価額の主な変動要因

世界的な貿易摩擦の激化などを受けて景気への悪影響に対する懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 2 月20日	円	%		%	%	%
	8, 592	—	1, 762. 45	—	95. 6	—
2 月末	8, 683	1. 1	1, 768. 24	0. 3	95. 9	—
3 月末	8, 391	△ 2. 3	1, 716. 30	△ 2. 6	94. 8	—
4 月末	8, 594	0. 0	1, 777. 23	0. 8	98. 0	—
5 月末	8, 443	△ 1. 7	1, 747. 45	△ 0. 9	97. 5	—
6 月末	8, 275	△ 3. 7	1, 730. 89	△ 1. 8	98. 1	—
7 月末	8, 484	△ 1. 3	1, 753. 29	△ 0. 5	96. 1	—
(期末) 2018年 8 月20日	7, 920	△ 7. 8	1, 692. 15	△ 4. 0	96. 9	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 21 ~ 2018. 8. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、政治問題を受けた安倍内閣の支持率低下などにより、下落して始まりました。2018年4月以降は、米中貿易摩擦への懸念後退などを受けて、株価は上昇しました。しかし5月中旬以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が再び強まったことや、南欧での政治不安の高まり、トルコを中心とした新興国通貨安の進行などを受けて、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国の金利上昇懸念や、各国首脳の為替、物価に関する発言などを受けて為替の動向が不透明であることなどから、いったんは様子見ムードが強まる可能性があると考えております。しかし、内外の堅調なマクロ環境や良好な企業業績に変化はなく、下値では日銀のETF（上場投資信託）購入、企業の自社株買いなどが下支え要因として期待できることなどから、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 2. 21 ~ 2018. 8. 20)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、電気機器、卸売業、ガラス・土石製品などの比率を引き上げる一方、化学、機械、小売業などの比率を引き下げました。

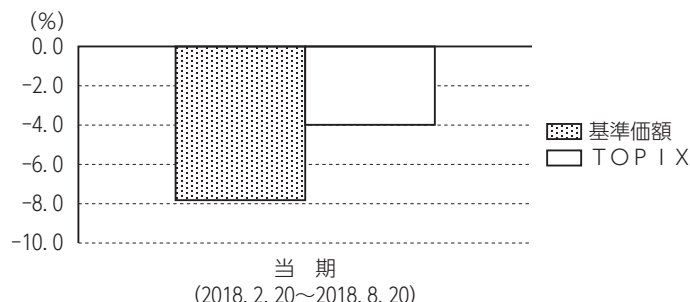
個別銘柄では、環境試験器メーカーのエスベック、半導体向け事業が好調なMARUWAやSUMCOなどを買い付けました。一方、原材料高による悪影響などを警戒してカネカ、利益確定の観点からファンケルや資生堂などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△4.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.8%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った石油・石炭製品や化学をオーバーウエート、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った情報・通信業をアンダーウエート、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った機械や金属製品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、レノバ、ＪＸＴＧホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、ＳＵＭＣＯ、中村超硬、阪和興業などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年 2月21日 ～2018年 8月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	673

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、現状では堅調な経済に対する見通しを引き下げる状況にはないとみており、貿易摩擦への過度な懸念が後退すれば、景気や企業業績の底堅さが改めて見直されることになり、上昇基調を取り戻すと想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 21～2018. 8. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 439円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 139	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 139)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0. 956	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年 2月21日から2018年 8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	1,109.4 (16.1)	2,582,270 (—)	1,257.2	2,799,398

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 2月21日から2018年 8月20日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小松製作所	59.5	206,820	3,475	J X T Gホールディングス	178	131,868	740
エスベック	67	145,719	2,174	ニチレイ	37.5	114,570	3,055
S U M C O	56	145,144	2,591	ソニー	21.4	112,380	5,251
M A R U W A	15.5	127,711	8,239	カネカ	85	90,146	1,060
日清紡ホールディングス	62	92,990	1,499	三井化学	26	84,150	3,236
村田製作所	5.4	84,755	15,695	ファンケル	18.5	72,477	3,917
エフオン	50.5	74,670	1,478	リクルートホールディングス	27	72,107	2,670
三井物産	40	72,066	1,801	資生堂	9.9	67,970	6,865
トクヤマ	21	69,107	3,290	ディスコ	3.1	66,171	21,345
中村超硬	11.8	66,336	5,621	日立建機	15.4	61,090	3,966

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年 2月21日から2018年 8月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,582	578	22.4	2,799	365	13.1
コール・ローン	15,130	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年 2月21日から2018年 8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,381,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,223,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年 2月21日から2018年 8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,063千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,325千円
(B) / (A)	21.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				新川	15	—	—	ヤマダ電機	30	—	—
五洋建設	30	18	11,610	ホンカワミクロン	3	3	18,930	ファーストリテイリング	—	0.1	4,896
大和ハウス	14.8	11	38,137	サトーホールディングス	4.3	—	—	銀行業 (7.9%)			
協和エクシオ	11	—	—	小松製作所	15	59.5	180,404	三菱UFJフィナンシャルG	233	216	145,411
中外炉工業	3	3.5	9,901	日立建機	15.4	—	—	三井住友トラストHD	—	10	43,890
食料品 (0.7%)				ダイキン工業	6.7	3.4	45,492	三井住友フィナンシャルG	25.2	25.2	109,645
ヤクルト	5.5	3.3	26,268	ダイフク	9.5	—	—	証券・商品先物取引業 (—)			
不二製油グループ	6	—	—	日本ビストンリング	11	11	24,937	野村ホールディングス	41	—	—
ニチレイ	19.8	—	—	T H K	11	—	—	保険業 (3.2%)			
化学 (15.8%)				電気機器 (25.9%)				M S & A D	—	18	62,208
昭和電工	6.2	—	—	日清紡ホールディングス	—	62	74,028	東京海上HD	17	11	58,751
トクヤマ	18	39	125,775	日立	81	21	15,288	その他金融業 (1.1%)			
大阪ソーダ	—	8	23,864	三菱電機	44	39	57,544	オリックス	17	24.5	42,507
信越化学	11	10.4	107,952	日本電産	6.8	4.8	72,000	不動産業 (1.2%)			
日本触媒	—	3.4	27,268	セイコーエプソン	22.4	22.4	43,008	ヒューリック	20.3	43.3	44,295
カネカ	85	—	—	アルパック	2.5	—	—	サービス業 (2.8%)			
三井化学	31	7.3	20,505	パナソニック	3	—	—	オリエンタルランド	8.7	8.9	105,776
J S R	43.3	24.3	51,005	ソニー	36.7	24.3	145,800	三機サービス	14	—	—
三菱ケミカル HLDGS	55	25	23,732	T D K	5	3	33,180	リクルートホールディングス	22	—	—
住友ベークライト	—	41	91,943	タムラ製作所	13	—	—				
積水化学	—	17	31,399	新電元工業	—	2.7	13,014				
宇部興産	9.2	—	—	堀場製作所	—	2.4	16,200	合計			
タキロンシーアイ	—	38	23,484	エスベック	—	67	133,799	株数、金額	1,809.4	1,677.7	3,806,288
日立化成	17	8	17,752	ローム	9.2	11.7	107,289	銘柄数<比率>	87銘柄	72銘柄	<96.9%>
花王	8.6	6.4	51,884	太陽誘電	14	14	41,440				
資生堂	9.9	—	—	村田製作所	4.2	9.6	171,312				
マンダム	4.9	—	—	市光工業	15	15	17,505				
ファンケル	18.5	—	—	東京エレクトロン	2.4	2.4	43,404				
信越ポリマー	25	60	53,580	輸送用機器 (6.7%)							
医薬品 (2.3%)				豊田自動織機	7.3	5.5	33,330				
アステラス製薬	40.5	30.5	57,568	デンソー	3.7	4.2	22,104				
塩野義製薬	4.9	4.9	30,130	トヨタ自動車	16	16	108,160				
石油・石炭製品 (0.9%)				三菱自動車工業	—	36	28,548				
JXTGホールディングス	168	45	33,961	本田技研	17.2	5.2	17,232				
ガラス・土石製品 (3.8%)				ヤマハ発動機	—	16	45,120				
A G C	4.3	7.5	32,100	精密機器 (0.8%)							
東海カーボン	14	—	—	テルモ	8	—	—				
日本カーボン	4.5	—	—	日機装	14	14	16,184				
M A R U W A	—	15.5	111,445	島津製作所	14	5	15,450				
鉄鋼 (2.1%)				その他製品 (—)							
J F Eホールディングス	—	20.5	50,296	N I S S H A	16.6	—	—				
日立金属	18	23	27,968	電気・ガス業 (1.9%)							
非鉄金属 (1.9%)				エフオン	—	60.6	71,447				
三井金属	3.1	—	—	レノバ	18	—	—				
東邦亜鉛	5	—	—	海運業 (—)							
住友鉱山	7.3	9.8	35,505	商船三井	6.2	—	—				
住友電工	5	—	—	卸売業 (7.7%)							
アサヒHD	—	19	38,380	伊藤忠	30	24.5	46,488				
金属製品 (2.9%)				三井物産	—	40	72,020				
S U M C O	3	59	111,923	住友商事	14.9	14.9	26,916				
L I X I Lグループ	16.5	—	—	三菱商事	11.3	25.3	78,986				
機械 (8.9%)				キャノンマーケティングJPN	16.5	—	—				
タクマ	—	20	26,660	阪和興業	14	19	69,255				
東芝機械	42	69	33,258	小売業 (0.1%)							
デイスコ	3.1	—	—	J. フロントリテイリング	31.5	—	—				
野村マイクロ・サイエンス	6	9	7,830	丸井グループ	14	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3, 806, 288	94. 6
コール・ローン等、その他	217, 779	5. 4
投資信託財産総額	4, 024, 067	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 024, 067, 758円
コール・ローン等	143, 604, 212
株式 (評価額)	3, 806, 288, 500
未収入金	68, 702, 696
未収配当金	5, 472, 350
(B) 負債	94, 162, 320
未払金	50, 014, 709
未払解約金	8, 703, 154
未払信託報酬	35, 327, 826
その他未払費用	116, 631
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 929, 905, 438
元本	4, 961, 790, 176
次期繰越損益金	△ 1, 031, 884, 738
(D) 受益権総口数	4, 961, 790, 176口
1万口当り基準価額 (C／D)	7, 920円

* 期首における元本額は5, 321, 162, 953円、当期中における追加設定元本額は1, 047, 469円、同解約元本額は360, 420, 246円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7, 920円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1, 031, 884, 738円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 2月21日 至 2018年 8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	43, 631, 894円
受取配当金	43, 678, 249
支払利息	△ 46, 355
(B) 有価証券売買損益	△ 341, 505, 505
売買益	222, 486, 764
売買損	△ 563, 992, 269
(C) 信託報酬等	△ 35, 453, 253
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 333, 326, 864
(E) 前期繰越損益金	△ 603, 406, 089
(F) 追加信託差損益金	△ 95, 151, 785
(配当等相当額)	(1, 988, 828)
(売買損益相当額)	(△ 97, 140, 613)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1, 031, 884, 738
次期繰越損益金 (G)	△ 1, 031, 884, 738
追加信託差損益金	△ 95, 151, 785
(配当等相当額)	(1, 988, 828)
(売買損益相当額)	(△ 97, 140, 613)
分配準備積立金	332, 045, 837
繰越損益金	△ 1, 268, 778, 790

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8, 178, 641円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1, 988, 828
(d) 分配準備積立金	323, 867, 196
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	334, 034, 665
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	334, 034, 665
(h) 受益権総口数	4, 961, 790, 176口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。